



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,666	△16.5	1,664	△16.6	△50	—	△57	—	△55	—
28年3月期第2四半期	1,995	63.2	1,995	63.2	232	—	215	—	93	△58.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△9.43		—	
28年3月期第2四半期	15.93		15.91	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,615		10,450		10,8	
28年3月期	95,235		10,765		11.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,448百万円 28年3月期 10,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	36.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。当社は業績予想を開示していないため、平成29年3月期の配当予想につきましては、DOEを基準とし、平成28年3月末時点の純資産の4%を配当金総額とし、平成28年3月末時点の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っていません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,904,400 株	28年3月期	5,904,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	34,535 株	28年3月期	36,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,869,362 株	28年3月期2Q	5,867,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の分配について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。
配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さには欠けるものの改善の兆しも随所に見られ、緩やかながら回復が期待される展開となりました。

国内の企業収益は、インバウンド需要に頭打ちの兆しが見えるものの、円高による輸入原材料の価格の低下や堅調な設備投資等の明るい材料もあり、4四半期ぶりに4-6月期の経常利益は増加しました。

一方、個人消費は良好な雇用環境や、緩やかに上昇を続ける賃金環境を背景に家計の購買力は改善しましたが、株価や景気の先行きに対する不安から耐久財などの買い控えも起きており、本格的な消費の回復にはまだ時間がかかるとの見方が強まっています。

このような環境のなか、外国為替市場のドル円相場は一時上昇したものの、その後は、じり安基調となりました。7月、参議院選挙で自民党が圧勝し、20兆円規模の経済対策が発表されるとドル円は上げ足を速め107円台まで上昇しました。

しかし、その後は米国の経済指標が市場予想を下回り米国の年内の利上げ観測が後退したことから、ドルが下落基調となり、ドル円も8月中旬には約9週間ぶりに100円を割り込みました。8月下旬、イエレンFRB議長の発言から米国利上げへの期待が膨らみ、一時、ドル円も反発する場面がありましたが、9月21日のFOMCでは米国の利上げは見送られることとなり、101円台で9月の取引を終了しました。

株式市場は、おおむね16,000円台でのレンジ相場となりました。8月上旬には、海外株式市場の下落や大幅な円高を受けて一時16,000円を割り込む場面もありましたが、日銀によるETFの購入などによる下支えもあり、一進一退の動きとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、相場環境の低迷による取引高の減少等により、16億66百万円(前年同四半期比83.5%)、純営業収益は16億64百万円(同83.4%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億15百万円(同97.3%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は50百万円(前年同四半期は2億32百万円の営業利益)、経常損失は57百万円(前年同四半期は2億15百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円)となりました。

なお、海外金融事業においては、連結子会社Invast Financial Services Pty Ltd.が当第2四半期累計期間において創業以来初となる黒字転換を果たしております。

一方、当社単体での営業損失は66百万円(前年同四半期は3億26百万円の営業利益)、経常損失は62百万円(前年同四半期は3億31百万円の経常利益)、四半期純損失は61百万円(前年同四半期は2億9百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭F X取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」、 「トライオートETF」	インヴァスト証券㈱

① 取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所におけるF X取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間における「くりっく365」の取引高は、前年同四半期を下回ったため、純営業収益は4億38百万円(前年同四半期比76.8%)、セグメント利益は25百万円(同25.1%)となりました。

② 店頭F X取引

店頭F X取引は、「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」のサービス提供を行っております。
 当第2四半期連結累計期間においては、「トライオートF X」における業界最狭水準スプレッドでの自動売買
 グランプリの開催や、「シストレ24」におけるフルオート機能のリリース、F Xしながら寄付をする新しい社会
 貢献プロジェクト「インヴァスト ミッションプロジェクト」の始動等、お客様の満足度向上につながる様々な
 施策を実施いたしました。しかしながら、6月の英国国民投票の影響等による一時的な取引高の増加はあったも
 のの、低いボラティリティ相場が継続した影響を受け、店頭F X取引(F X24・シストレ24・トライオートF
 X)による純営業収益は9億21百万円(前年同四半期比81.1%)となり、セグメント利益は13百万円(同
 6.4%)となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.(以下「IFS」と
 います。)が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成28年1月から6月
 までの実績を反映しております。

IFSは、法人営業活動の強化による流動性供給事業「Pure Prime」の拡大が、新規大口顧客の大幅な増加に
 つながったこと等から、海外金融事業の純営業収益は2億83百万円(前年同四半期比110.3%)となり、セグメ
 ント利益は15百万円(前年同四半期は94百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他

その他、当社では「くりっく株365」及び「トライオートE T F」のサービス提供を行っております。

4月からの新サービス「トライオートE T F」は、近年、最も成長している金融商品のひとつであるE T F
 (上場投資信託)を対象とした世界初のE T F特化型証拠金取引です。

国内におけるE T Fの認知度はまだまだ低いものの、低コストでの運用が可能、透明性が高い、投資対象が多
 様性に富むといった理由から、米国の年金基金やフィナンシャルアドバイザー等から注目を集めており、E T F
 の世界の市場規模は拡大を続けています。

「トライオートE T F」は、国内外の世界選抜E T Fがひとつの口座で管理可能であり、差金決済(C F D)
 の仕組みを利用することで、現物外国株投資のネックとなる元本為替リスクを排除する等、当社独自の付加価値
 のあるサービスとなっております。また、1万円という少額から投資可能なため、これから資産形成が必要とな
 る若い世代の方でも気軽にお取引していただけます。

当第2四半期連結累計期間においては、「トライオートE T F」サービスが事業計画を下回ったことに加え、
 前年同四半期と比較し「くりっく株365」の出来高が伸び悩んだこと等から、純営業収益は26百万円(前年同四
 半期比54.1%)となり、セグメント損失は1億6百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント利益)となりま
 した。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は3億79百万円(前年同四半期比72.5%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億87百万円(同78.3%)
・委託手数料	19百万円(同47.9%)
・投資顧問料	13百万円(同63.4%)
・その他の受入手数料	59百万円(同62.4%)

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、11億20百万円(前年同四半期比89.7%)の利益と
 なりました。これは店頭F X取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、13百万円(前年同四半期比87.2%)となりました。

一方、金融費用は2百万円(前年同四半期は計上なし)となり、これを差し引いた金融収支は10百万円(同
 70.4%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億15百万円(前年同四半期比97.3%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	4億57百万円(同103.7%)
・人件費	4億44百万円(同91.0%)
・不動産関係費	5億53百万円(同99.6%)
・事務費	16百万円(同126.7%)
・減価償却費	1億72百万円(同97.0%)
・租税公課	41百万円(同101.2%)
・その他	29百万円(同64.2%)

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては7百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	6百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第2四半期連結累計期間においては6百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	6百万円
・固定資産売却益	0百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13億79百万円増加し966億15百万円となりました。流動資産は、14億88百万円増加し954億68百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、外為取引未収入金の増加32億52百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少13億26百万円のほか、短期差入保証金の減少7億17百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少し11億47百万円となりました。

これは、ソフトウェア等の新規取得があった一方、減価償却費1億72百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は861億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億94百万円増加しました。流動負債は、17億27百万円増加し860億30百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加26億85百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少8億7百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し1億11百万円となりました。

特別法上の準備金は、23百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は104億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億14百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる2億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は11.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,661	2,335
預託金	15,690	15,985
顧客分別金信託	2,005	1,701
顧客区分管理信託	13,390	13,480
その他の預託金	294	803
短期差入保証金	58,622	57,904
外為取引未収入金	15,857	19,109
繰延税金資産	15	13
その他	138	130
貸倒引当金	△6	△10
流動資産計	93,979	95,468
固定資産		
有形固定資産	146	118
無形固定資産	755	700
投資その他の資産	353	328
投資有価証券	146	142
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	8	8
その他	174	154
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,255	1,147
資産合計	95,235	96,615
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,993	69,185
外為取引未払金	13,865	16,550
未払法人税等	87	18
役員賞与引当金	9	-
賞与引当金	19	22
その他	327	253
流動負債計	84,303	86,030
固定負債		
その他	137	111
固定負債計	137	111
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	23
特別法上の準備金計	29	23
負債合計	84,470	86,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,556	2,264
自己株式	△44	△41
株主資本合計	10,791	10,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
為替換算調整勘定	△26	△48
その他の包括利益累計額合計	△27	△53
新株予約権	1	1
純資産合計	10,765	10,450
負債・純資産合計	95,235	96,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	524	379
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	367	287
委託手数料	41	19
投資顧問料	20	13
その他の受入手数料	94	59
トレーディング損益	1,250	1,120
金融収益	15	13
その他の営業収益	205	152
営業収益計	1,995	1,666
金融費用	-	2
純営業収益	1,995	1,664
販売費・一般管理費		
取引関係費	441	457
人件費	488	444
不動産関係費	555	553
事務費	12	16
減価償却費	177	172
租税公課	40	41
その他	46	29
販売費・一般管理費計	1,762	1,715
営業利益又は営業損失(△)	232	△50
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	-	0
その他	0	0
営業外収益計	0	0
営業外費用		
為替差損	17	6
株式公開費用	0	0
その他	-	0
営業外費用計	17	7
経常利益又は経常損失(△)	215	△57
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	6
固定資産売却益	-	0
特別利益計	-	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215	△50
法人税、住民税及び事業税	136	1
法人税等調整額	△14	2
法人税等合計	122	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93	△55

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	93	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
為替換算調整勘定	△20	△21
その他の包括利益合計	△22	△25
四半期包括利益	71	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	△81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	570	1,136	256	1,964	48	2,013	△17	1,995
セグメント利益 又は損失 (△)	101	214	△94	221	10	232	—	232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△17百万円は、親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	438	921	283	1,643	26	1,669	△5	1,664
セグメント利益 又は損失 (△)	25	13	15	55	△106	△50	0	△50

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業、ETF特化型証拠金取引(トライオートETF)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△5百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。